

日 誌 (昭和42年11月)

【国 内】

- 1日 ○第11回全国農業協同組合大会開催
- 10日 ○政府、年末を中心とした中小企業金融対策として、政府系中小企業金融機関の42年度下期融資枠の追加を決定(12月号「要録」参照)
○全国銀行協会連合会、年末中小企業金融対策として、貸出増加目標額を決定(12月号「要録」参照)
- 14日 ○日本証券金融(株)、国債を除く公社債流通金融を日歩5毛引上げ
- 20日 ○IMF対日年次協議開始(12月2日まで)
- 24日 ○本行、12月の資金需給見通しおよび調整策を発表
- 28日 ○政府、昭和42年度一般会計補正予算案、特別会計補正予算案および政府関係機関補正予算案を閣議決定(「要録」参照)
○政府、第2次財政投融资計画の追加を決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○香港、英系3行プライム・レートを引上げ(7.0→7.5%)
- 9日 ○英蘭銀行、公定歩合再引上げ(6.0→6.5%)
- 10日 ○カナダ政府、1969年度財政規模抑制と増税の構想を発表
- 14日 ○英国、国際決済銀行を通ずる主要国からのIMF返済資金借入れ(250百万ドル)の成立を発表
- 15日 ○米国、対外援助権限法案成立
- 16日 ○米国、1968年国際収支自主規制措置を発表
○韓国、預金支払準備率を引上げ
- 18日 ○英国、ポンド平価の切下げ(14.3%)、公定歩合の再々引上げ(6.5→8.0%)その他の財政・金融緊縮措置を実施
○アイルランド、アイルランド・ポンド平価を切下げ(14.3%)
- 19日 ○米国連邦準備制度、10地区連銀の公定歩合引上げ(4.0→4.5%)を発表(27日までに他の2連銀も追隨)
○カナダ銀行、公定歩合引上げ(5.0→6.0%)を発表
○EEC、通貨評議会を開催、英ポンド平価切下げの影響等を検討(パリ)
○スペイン、ペセタ平価を切下げ(14.3%)
○香港、香港ドル平価を切下げ(14.3%)
- 20日 ○米国下院歳入委、政府の歳出削減案提示に伴い増税審議の再開を発表
- EEC、6か国蔵相・中央銀行総裁会議を開催、英政府の措置を支持し、6か国通貨は追隨切下げを行なわない旨の声明を発表(パリ)
- アイルランド中央銀行、公定歩合を引上げ(6.5→8.0%)
- ニュージーランド、ニュージーランド・ドル平価を切下げ(19.45%)
- イスラエル、イスラエル・ポンド平価を切下げ(14.3%)
- 21日 ○米国主要市中銀行、プライム・レートの引上げ(5.5→6.0%)を発表
○デンマーク、デンマーク・クローネ平価を切下げ(7.9%)
- 22日 ○ロンドンその他各地金市場で金の買需要異常に高まる(24日まで)
○セイロン、セイロン・ルピー平価を切下げ(20%)
- 23日 ○英国、主要国中央銀行からの借款(約15億ドル)取決め成立
○西ドイツ政府、プレッシング・ブンデスバンク総裁の任期を2年間再延長(1969年末まで)することを決定
○香港、香港ドル平価を切上げ(10%、差引き5.7%の切下げ)
○香港、為替銀行協会預金金利協定を改定
- 25日 ○韓国、外国為替相場決定方式を改正

-
- 26日 ○金プール参加国会議、市場秩序の維持を声明
- 27日 ○ロンドン、港湾スト中止
- ドゴール・フランス大統領、記者会見で米国の国際収支赤字を批判
- スペイン中央銀行、公定歩合を引上げ(4.0%→4.5%)
- マカオ、マカオ・パタカ平価を切下げ(5.7%)
- 29日 ✓○IMF、対英スタンドバイ・クレジット(14億ドル)の供与を発表
- 英国、カラハン蔵相辞任、ジェンキンス氏新蔵相に就任
- 30日 ✓○ニューヨーク連銀、主要国中央銀行および国際決済銀行とのスワップ取決め限度額の増額(5,030百万ドルから6,780百万ドルへ)を発表
- 米国下院歳入委、増税審議を打切り
- カナダ政府、個人所得税等の増税を提案